

ダイワ・アンビット・インド小型株ファンド

当期の運用状況と今後の見通しについて

2026年6月17日

平素は、「ダイワ・アンビット・インド小型株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年6月16日に第3期決算を迎えました。

当期の運用状況と今後の見通しについて、報告いたします。引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

インド小型株市況は中東情勢の緊迫が緩和し上昇したものの、原油価格の上昇を背景にインド・ルピーが下落し、基準価額は前期末比でおおむね横ばいとなりました。前期末の基準価額は9,353円、当期末の基準価額につきましては9,469円となり、116円の上昇となりました。

なお、基準価額の水準や動向等を勘案した結果、当期の収益分配金額を0円（1万口当たり、税引前）といたしました。

(ご参考)当ファンドの収益分配方針は以下の通りです。

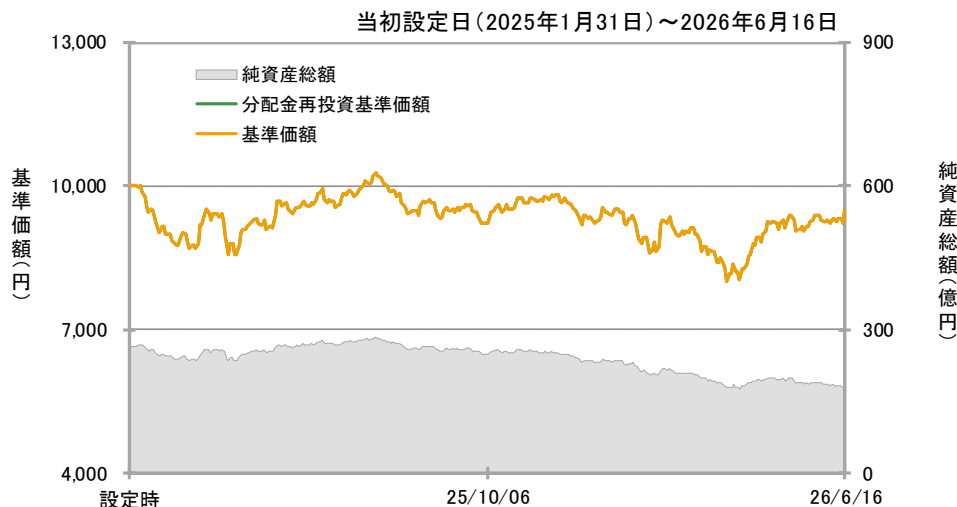
- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 基準価額・純資産の推移（2026年6月16日時点）

基準価額	9,469円
純資産総額	183億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	(25/6/16)	0円
第2期	(25/12/16)	0円
第3期	(26/6/16)	0円
分配金合計額	設定来：0円 直近3期：0円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アンビット・インベストメント・アドバイザーズ・プライベート・リミテッドが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

第3期（2025年12月16日～2026年6月16日）の運用状況について

株式市場：米国・イランの停戦協議の進展から投資家心理が回復し、上昇

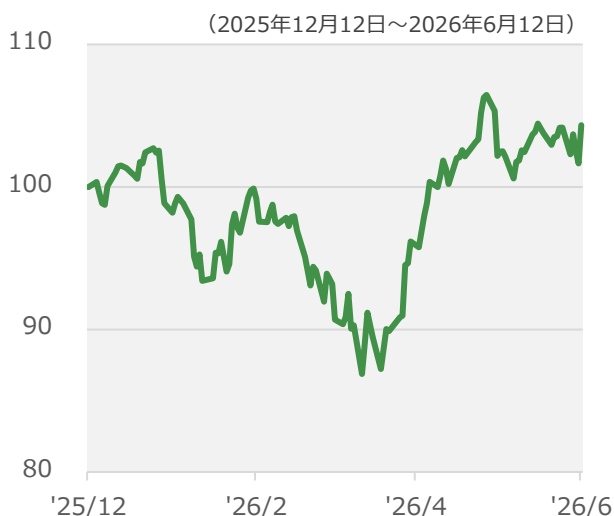
インド小型株市況（現地：2025年12月12日～2026年6月12日）は、上昇しました。

当作成期初から2026年1月末にかけては、市場予想を下回る決算を発表した小型株がみられたことで投資家心理が悪化し、軟調に推移しました。2月上旬には、印米通商交渉の合意や、2026年度国家予算の発表を受けて政府支援期待が高まり、一時下落幅を縮小しました。しかし3月末にかけて、2月末の米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃以降、地政学リスクの高まりや原油価格の上昇による世界経済への悪影響が懸念され、下落しました。4月上旬から当作成期末にかけては、米国とイランの停戦協議の進展がみられ、投資家心理が回復し、反発しました。

為替市場：原油価格の高止まりや日銀の為替介入により、インド・ルピーは対円で下落

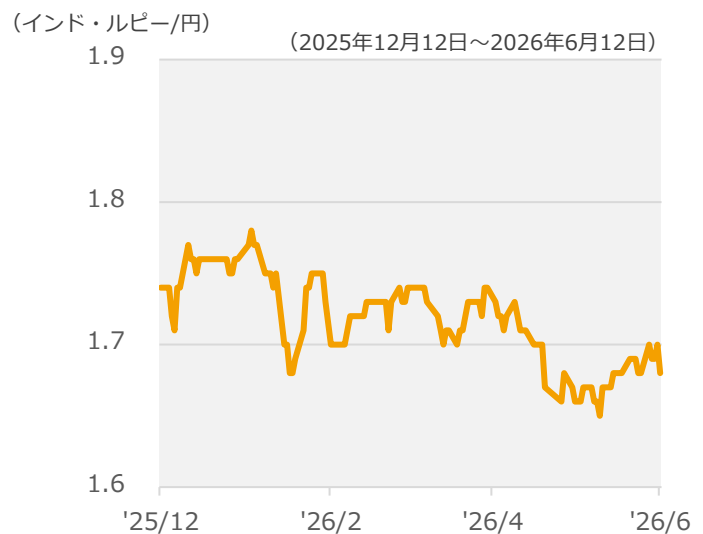
インド・ルピーは、対円で下落しました。インド・ルピーは、当作成期初から2026年1月末にかけて、印米通商交渉の停滞感や日銀のレートチェック報道を背景に、対円で下落しました。3月末にかけては、印米通商交渉の合意を受けて上昇する場面もみられましたが、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇を受けたリスク回避の動きが強まったことで、上値の重い展開となりました。4月以降も、原油価格の高止まりが嫌気されたことに加え、日銀による為替介入などを受けて、当作成期末にかけてインド・ルピーは軟調に推移しました。

インド小型株市場の推移



※データ起点を100として指数化
 ※NSE Nifty Smallcap 250指数（トータルリターン）、日次
 ※出所：Bloomberg

インド・ルピー/円の推移



※為替レートは仲値を利用
 ※出所：Bloomberg

■ 当ファンドの運用状況

当ファンドは、高成長が期待されるインドの小型企業の中から、Good（ニッチ市場で競争優位性を持ち、事業拡大により将来大企業になる可能性を秘めていること）&Clean（優れた経営陣の下、健全な財務管理と企業統治を有すること）を満たす有望な企業を選別し、企業のステークホルダーからの口コミ情報等による定性分析、そして株価水準の検証を加味してポートフォリオを構築しました。

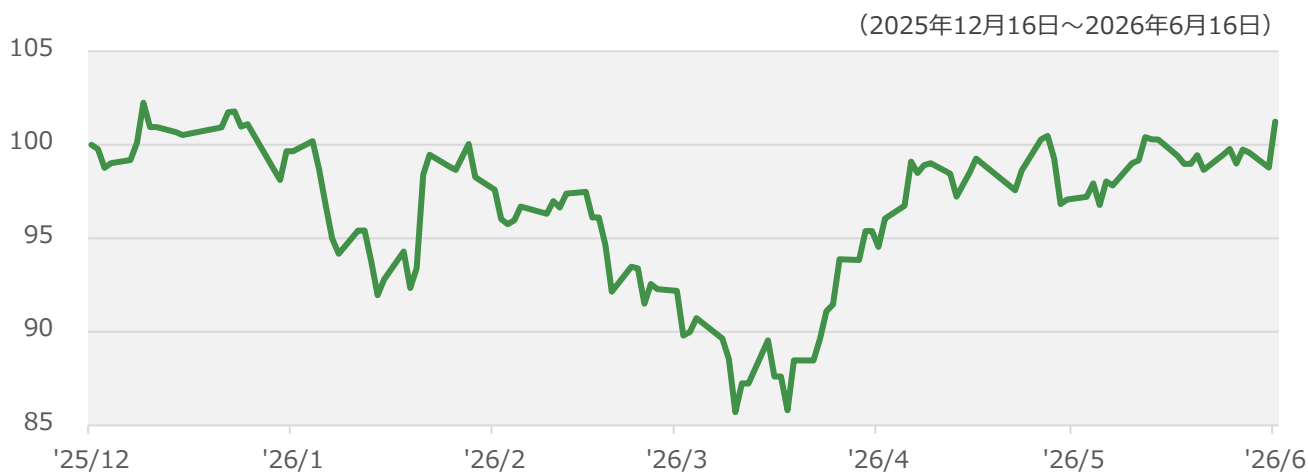
当期の基準価額（分配金再投資）は、保有株式が上昇したものの、インド・ルピーが対円で下落したため、おおむね横ばいとなりました。

セクター別では、外部環境の影響を受けにくい内需関連の資本財・サービス、金融、素材がプラスに寄与しました。一方、AIによる代替が懸念された情報技術のソフトウェア関連銘柄などがマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、インド国内で商品デリバティブ取引で高いシェアを有するマルチ・コモディティ・エクステンジ・オブ・インドの株価が上昇しました。2025年12月決算で貴金属を中心に商品先物取引の活性化を背景に、市場予想を上回る決算内容が好感されたことに加え、中東情勢の緊迫化を受けてエネルギー先物取引が活発化したことで業績期待が高まり、株価は上昇しました。また、南インドを中心に貴金属・宝飾品を販売するサンガ・メール・ジュエリーは、ブライダル関連の根強い需要を背景に2026年3月決算が良好であったことに加え、店舗拡大の発表から売上拡大が期待され、株価が上昇しました。

一方で、大手ファストフードチェーンにベーカリー商品などを提供する食品メーカーのミセス・ベクターズ・フード・スペシャリティーズは、原油価格の上昇によるエネルギー・物流コストの増加が嫌気され、軟調に推移しました。

■ 当期の当ファンドのパフォーマンス推移



※起点を100として指数化

※当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。

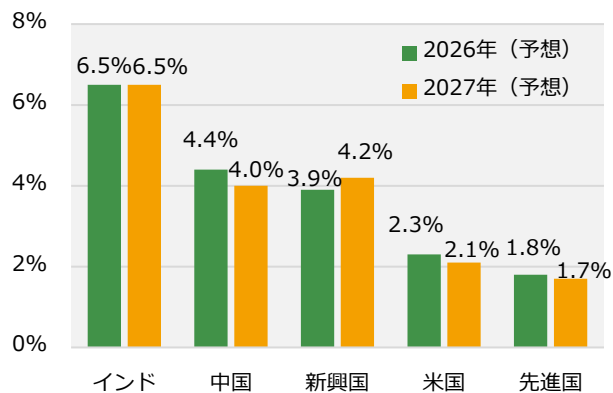
大規模な財政・金融政策がインド経済や企業業績の成長を後押し

直近の経済状況は、個人消費の拡大により高成長を維持

経済成長について、インドの2026年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比+7.8%と高い成長率を維持しました。

GDPの約6割を占める個人消費は、前年同期比+7.1%と前期の+8.2%から鈍化しましたが、GST（日本の消費税に相当する物品・サービス税、Goods and Services Tax）の引き下げを背景におおむね高い伸び率を維持しました。一方、輸出は、前年同期比+3.7%と、中東情勢の影響で前期の+5.8%から鈍化しました。26年2月に印米通商協議は合意に至ったものの、中東情勢や原油価格の高騰が経済成長に及ぼす影響には注意が必要です。

実質GDP成長率予想（前年比）



※インドのみ、当該年4月から翌年3月まで
（2026年の場合、2026年4月～2027年3月）
（出所）IMF「世界経済見通し2026年4月版」

財政政策による景気刺激に加え、中長期的な経済成長力を高める土台作りも進む

財政政策では、3期目のモディ政権は、雇用対策や所得減税（2025年4月～）など、抜本的な所得向上策を進めています。2025年9月にはGSTの改正を実施し、消費の活性化を図りました。

2026年2月に発表された2026年度（26年4月～27年3月）の国家予算案では、財政規律と成長投資を両立を目指す内容となっており、半導体・バイオなどハイテク製造業の支援と積極的なインフラ投資の継続を通じて、中長期的な経済成長力を高める方針が示されました。

金融政策は、昨年に大幅な利下げを実施し、足元は中東情勢の影響を見極める姿勢

金融政策では、インド中銀は、政策金利を2025年2月に利下げ開始から12月にかけて合計1.25%pt（6.5%→5.25%）を引き下げました。2026年以降の会合では、政策金利を据え置いており、直近の26年6月会合では、中東情勢や原油価格の高止まりによる経済・物価への影響を慎重に見極める姿勢を示しました。

原油価格の上昇による物価への影響について、インド財務省は、原油価格がおおむね90米ドル/バレル以下であれば、燃料課税の調整や燃料・肥料の補助金拡充など財政対応で物価上昇圧力は吸収可能との見方を示しました。原油価格の高止まりが長期化しなければ、マクロ経済への影響は管理可能な範囲に留まるとみています。

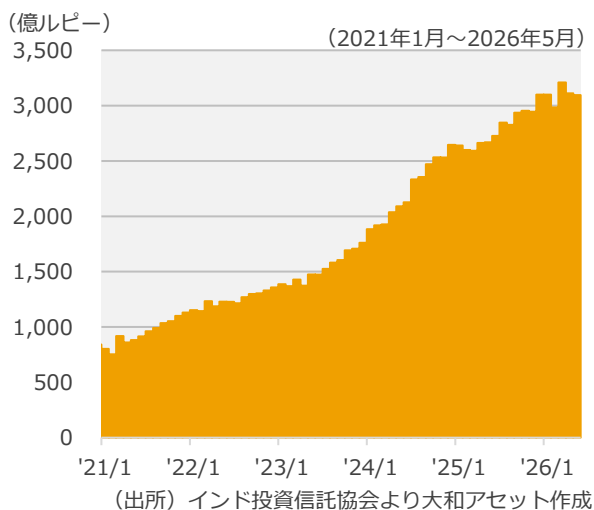
今後の見通し

インド小型株市場は、中長期的には堅調な推移を期待

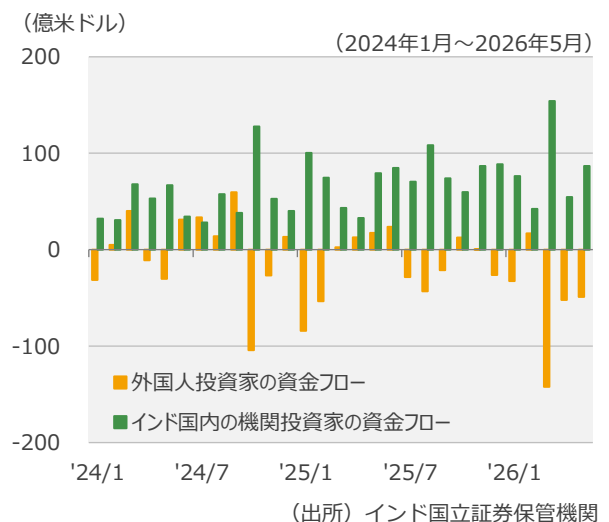
インド小型株市場は、米国とイランが戦闘終結に向けた覚書に署名したことで、足元は不透明感の後退がみられます。引き続き、中東情勢の動向には注視が必要ですが、状況が落ち着けば、市場の関心は再びインドの高い成長力に向かうと見込まれます。

また、インド株式市場における投資家別の資金フローを見ると、外国人投資家の資金動向は変化がみられる一方、国内投資家からの安定的な資金流入が継続しており、株価の下支え要因となっています。中長期的には、モディ首相が主導する構造改革の進展や個人消費の拡大によるインド経済の高成長に加え、SIP（インド投信積立制度）の普及が追い風となり、株式市場は堅調な推移を見込みます。

SIPによる月次の資金流出入



インド株式市場での主要投資家の資金フロー

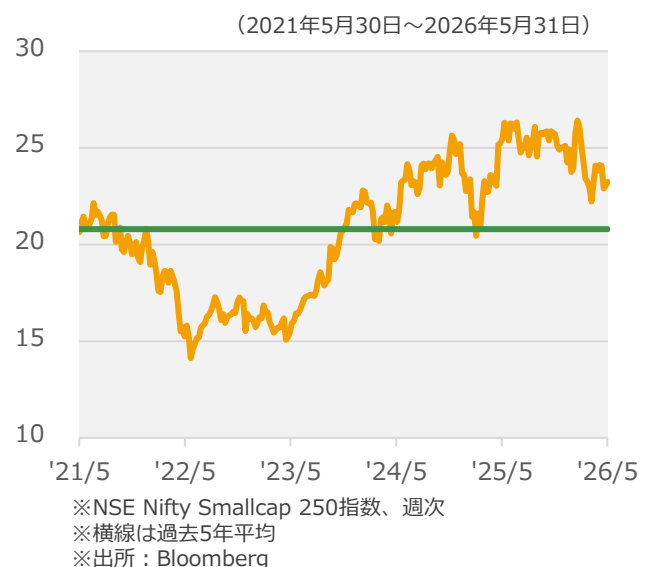


株価バリュエーションは調整が進み、過度な割高感は解消

インド小型株の株価バリュエーションについて、2026年5月末時点では、12カ月先予想PER（株価収益率）は過去5年平均をやや上回る水準にあります。

これまで割高感が意識されてきたインド小型株市場は、2026年より、株価の調整に加え、一部の銘柄で利益成長の見通しが引き上がったことで、バリュエーション面での割高感は一定程度和らいでいます。

当ファンドの保有銘柄については、中長期的な投資企業の成長性や高い健全性を踏まえれば、妥当な水準と考えます。



運用方針

当ファンドは、高成長が期待されるインドの小型企業の中から、Good（ニッチ市場で競争優位性を持ち、事業拡大により将来大企業になる可能性を秘めていること）& Clean（優れた経営陣の下、健全な財務管理と企業統治を有すること）を満たす有望な企業を選別し、企業のステークホルダーからの口コミ情報等による定性分析、そして株価水準の検証を加味してポートフォリオを構築します。

このアプローチにより、高成長なニッチ市場において、①インドの中間所得者層の拡大や消費の高度化等によって恩恵を受ける銘柄や、②インド企業の技術・サービスの高度化によるグローバル企業とのパートナーシップ拡大や海外への輸出拡大で高い成長が期待できる銘柄等を選び出し、中長期的なファンド資産成長を目指します。



組入上位10銘柄の概要（組入銘柄数：57銘柄）

	銘柄名	業種	組入比率	企業概要
1	マルチ・コモディティ・エクスチェンジ・オブ・インド	金融	7.2%	インドを代表する商品デリバティブ取引所。貴金属や卑金属、天然ガス等の幅広い先物・オプション取引において高いシェアを有する。
2	CCLプロダクツ・インド	生活必需品	5.2%	コーヒーメーカー。粉末および顆粒状コーヒーの製造・輸出に従事しており、国内外の各種ブランド名でインスタントコーヒーを提供する。
3	シティ・ユニオン・バンク	金融	4.4%	中小企業向け融資に強みを持つ総合銀行。
4	ティムケン・インド	資本財・サービス	4.2%	ベアリングメーカー。主にインド国内で農業から重工業製品まで広範な市場にベアリングを提供。
5	ビーナス・パイプ&チューブス	素材	4.0%	ステンレス鋼パイプの大手メーカー。インド国内における設備投資の増加から同社製品に対する需要増加が期待される。
6	クリシュナ・インスティテュート・オブ・メディカル・サイエンス	ヘルスケア	3.2%	インドのテランガナ州を中心に病院チェーンを運営。他の総合病院と比較して割安感のある価格帯で専門医療サービスを提供。
7	テクノ・エレクトリック・エンジニアリング	資本財・サービス	3.0%	電力インフラ施設の設計・調達・建設を請け負う企業。40年以上にわたり、発電・送電・変電施設のプロジェクト受託経験を有する。
8	ナラヤナ・フルダヤラヤ	ヘルスケア	2.8%	複数の病院・医療施設を運営するヘルスケア企業。インド国内外で費用対効果の高い医療サービスを提供。
9	ホーム・ファースト・ファイナンス	金融	2.8%	住宅金融会社。インド国内の給与所得者層を中心に、個人向け住宅ローンや住居建築用融資を提供。
10	クラフツマン・オートメーション	資本財・サービス	2.7%	自動車部品メーカー。自動車や産業向けに、エンジン・トランスミッションなどのパワートレイン部品やアルミ製品を製造。

※2026/4/30時点。組入比率は当ファンドの組入外国投資信託「アンビット・インド・アセンション・ファンド（クラスA）」の純資産総額に対するものです。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・インドの小型株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・インドの小型株式に投資します。
- ・毎年 6 月 16 日および 12 月 16 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.60%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 ※上記はアンビット・インド・アセンション・ファンド(クラスA)の費用です。同ファンドの買付け等に支障がある場合、インドの株式を対象としたETFに投資を行なう場合があり、当該ETFの費用は年率0.74%です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	年率1.8375%(税込)程度	※上記はアンビット・インド・アセンション・ファンド(クラスA)のみに投資した場合の費用です。同ファンドの買付け等に支障がある場合、インドの株式を対象としたETFに投資を行なう場合があり、この場合、 年率1.8375%~1.9775%(税込)程度 となります。

その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。
----------------	------	---

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※その他の費用には、インドにおける非居住者による株式の売却益(キャピタル・ゲイン)に対する税が含まれる場合があります。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナショナル証券取引所（インド）、ボンベイ証券取引所またはムンバイの銀行の休業日 ② ナショナル証券取引所（インド）、ボンベイ証券取引所またはムンバイの銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● 委託会社は、主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会

加入協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・アンビット・インド小型株ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。